

プログラム紹介

# IT技術を活用したBCP支援サービス

～クラウドを活用し災害時の情報伝達、収集、復元をサポート～  
Business Continuity Plan Supporting System by IT Technology

武川 勝美 \*1  
Katsumi TAKEKAWA

工藤 克士 \*2  
Katsushi KUDO

## はじめに

東日本大震災以降、官公庁では建設工事および調査設計を発注する際に BCP の観点で災害時および常時における情報伝達手段の確保や現場データの保守が要求するケースが増えています。この要求に対して建設会社は、対策を講ずるため独自にサーバを構築したり、バックアップ機器を現場毎に設置する等、対策を行っていることと思います。しかし、サーバやバックアップ機器を調達した場合、初期調達費用と運用管理費などが必要となるだけでなく社員の作業負荷も増加します。

本稿で紹介するサービスは、BCP (business continuity plan: 事業継続計画) を実施するうえで必要となる連絡網確保と書類の保管を支援するサービスです。サービスは、堅牢かつ安全な IDC (Internet data center: インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設) で運用しており、費用的な負担も小さく抑えたものとなっています。操作は、繁忙な現場事情を勘案し、簡単な操作かつ自動で実施できるように構築したものです。

## 1. サービス内容と仕組み

BCP は、災害等により人的資源の喪失やファシリティの破壊が発生し、会社事業が継続的に実施できなくなったり、製品・サービスの供給できず社会的信用を失ない、事業を縮小しなければならない等の緊急事態へ備える(計画する) ことです(図 1)。要求される主な事項は、災害後も許容限界以上のレベルで事業継続できること、および許容期間内に復旧できることが挙げられています。

この要求事項を満たすための具体的な要素として以下のものがあります。

<b>&lt;災害前対策(平常時)&gt;</b>	
・社屋の耐震化・不燃化	・データのバックアップ
・設備、什器の耐震対策	・備蓄食糧
・連絡手段の確保	・備蓄資機材等
・社員の参集体制	・防災組織体制
・職員家族の安否確認	・発災後の指揮命令系統

### <災害後行動(災害時)>

- ・会社機能継続確保のための復旧
- ・収集した情報の整理と報告
- ・各種システムのデータ再取得
- ・社屋の被災状況確認
- ・資機材等の出動
- ・社員の所在確認
- ・連絡手段の確保
- ・協定等に基づくパトロール
- ・職員家族の所在確認

上記のうち、枠囲いした項目は、ソフトウェア(システム)を利用することで効果的または円滑に実施できる事項です。

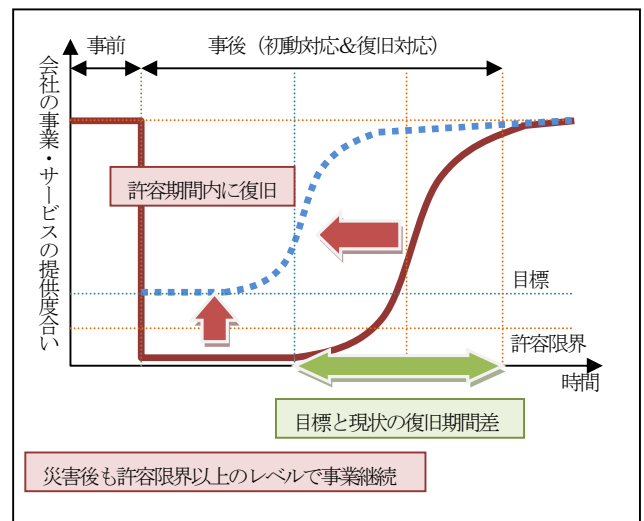


図 1 BCP の概念<sup>1)</sup>

以上のことを踏まえ、本サービスは、データや書類に関して本部機構を移設できる機能の有する BCP 支援サービスとしています。主な機能は以下のとおりです(図 2)。

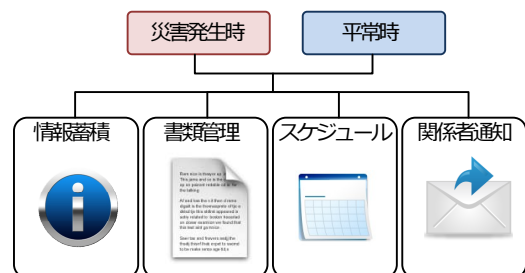


図 2 BCP 支援に必要なシステム機能

\*1 川田テクノシステム ICT ソリューション部情報技術課  
\*2 川田テクノシステム ICT ソリューション部情報技術課 課長

これらの機能は、利用特性が異なります（容量重視と処理速度重視）。そこで、この特性に応じた IDC を採用することで低価格で BCP 支援サービスを行っています。

（図 3）

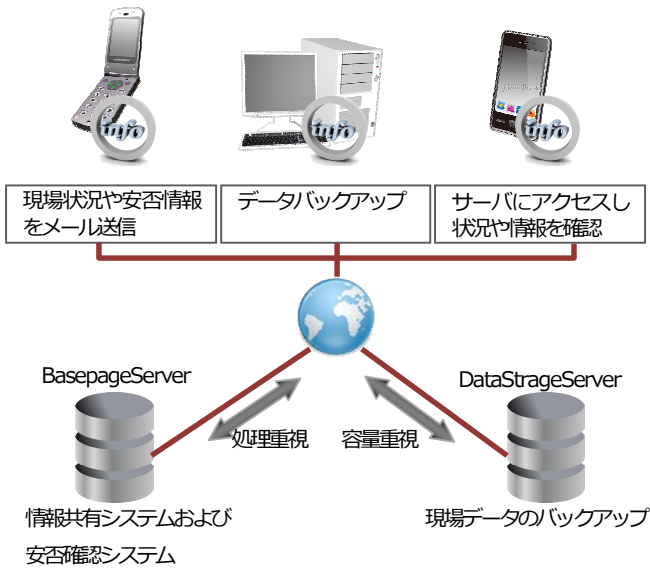


図 3 サーバ構成概要

## 2. サービス内容

以下に主なサービス内容とサンプル画面を示します。

- ①『情報蓄積機能』（ストレージ機能）（図 4）
  - データのバックアップなど蓄積した情報を IDC で保管しますので機器等の故障・盗難があった場合、バックアップした情報を簡単に復元できます。
  - バックアップは、予め指定したフォルダを設定した間隔で自動バックアップします。
  - 現場事務所のバックアップ状況を本部で管理・確認できます。
  - 現場事務所のリースパソコンを返却した際にも必要なデータは、蓄積されます。
  - 1 契約で複数パソコン、複数現場のバックアップができます。

（※容量やダウンロード頻度で費用が異なります。）

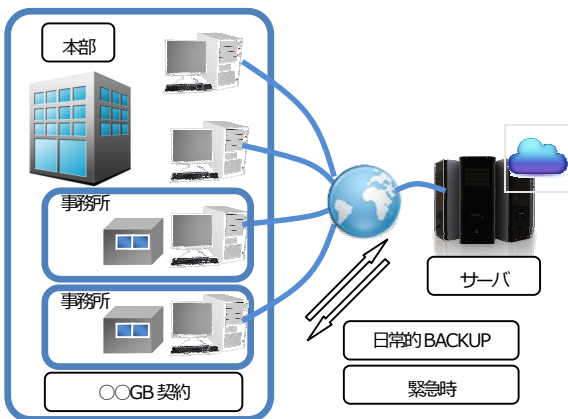
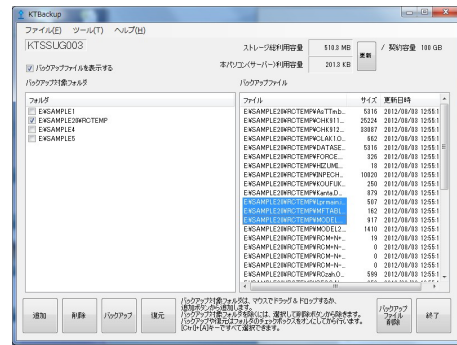


図 4 データストレージ概要



クライアントシステムを事務所のパソコンにインストールし、ストレージ対象フォルダをドラッグ&ドロップするだけで自動バックアップ可能

図 5 自動ストレージソフト画面

- ②『書類管理機能』
  - 必要な体制や連絡網等の様々な書類を蓄積し、いつでもどこでも閲覧可能です。
  - 災害発生直後など情報が錯綜している際に書類を確実に配布することが可能です。
- ③『スケジュール』
  - 災害発生後の予定を“いつでも”，“どこでも”入手したり共有可能です。災害発生直後などはスケジュールなどが頻繁に変わります。その際の情報共有手段として効果的です。
- ④『関係者通知』
  - 関係者への情報提供や通知をメーラーがなくても発信可能です。災害発生時において緊急連絡網等を設定しておく、会社外からも関係者への通知等が可能となります。

## 3. 最後に

災害は起こらないことが一番望ましいことです。東日本大震災において、正しい情報を迅速に伝達することが重要な事項の1つでした。今回のサービスはIT技術を活用し、災害が発生した際にできるだけ早く事業が継続すること、情報を迅速に伝達することを支援するものです。本サービスが稼働しないで済むことが一番よいことと思いますが、もしもの災害に少しでも役立つことができれば幸いです。

### 参考文献

- 1) 国土交通省：業務継続計画（BCP）参照  
HP <http://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/index00000008.html>